

日本労働年鑑 第25集 1953年版  
The Labour Year Book of Japan 1953

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 国際労働運動

第四節 国際労働組織の動向

朝鮮戦争が開始されるまえからはじめていた資本主義諸国の軍拡政策は、朝鮮戦争の開始の時期をへて、一九五一年にはいると、いよいよ本格的なものになり、そのもとで、資本主義諸国の勤労者の生活水準は重大な脅威にさらされ、また勤労者の自由には狂暴な弾圧が加えられた。一九五一年を通じてのこのような情勢の下で、世界労連と国際自由労連はいかなる方針のもとにその活動をつづけてきたであろうか。

この点で、各国際労働組合組織の中央部、地域組織、各加盟産業別組織の活動方針と現実の活動についてのべる必要があるが、ここでは紙面の都合上、中央部の主要会議と地域会議のうちの主なものについて、その内容を紹介し、さらに世界労連と国際自由労連との中央部の一九五一年における活動方針を記すにとどめる。

一、国際労働組合会議

世界労連が、一九五一年中におこなった会議の主なものは次の通りである。

(1) ドイツ再軍備反対ヨーロッパ労働者会議(三月二一—二五日ベルリン)

この会議は、正確にいえば世界労連がおこなったのではなく、所属組合のいかんを問わず西ドイツの再軍備に反対するヨーロッパの労働者が準備会をつくり、その呼びかけによって開催されているが世界労連はこれを全面的に支持した。

集ったのはヨーロッパ一カ国からえられた九〇〇名余の代表で、ここでは、ドイツ再軍備を勤労大衆の行動で阻止すること、そのために所属組合のいかんにかかわらず労働者大衆を統一して闘うこと、行動調整のために委員会を選出しベルリンに書記局を設けることが決定され、ヨーロッパの勤労者に対するアピール、四国外相代理予備会議あて電文、西独代表団の声明などが発表された、

(2) 五月二—六日には、ラテン・アメリカ地域農業会議(メキシコ)がひらかれた。これは世界労連加盟のラテン・アメリカ労働者同盟と農林労働組合インターナショナル(世界労連産業別部門)の共同主催によるもので、会議の席上、農業労働者の要求に関する決議、農地改革綱領のための決議、土着労働者と土着住民の諸要求にかんする決議、組織にかんする決議などが採択されている。

(3) 七月三—六日にはオーストリアのウィーンで世界労連の執行局会議がひらかれた。会議はヴィットリオ議長の主催のもとにすすめられ、「勤労者の行動統一を強化し、その経済的・社会的要求を

守る闘争に関する決議」、「平和擁護闘争と日独再軍備反対にかんする決議」、「国際社会保障会議に関する決議」、「松川事件に関する国連人権委員会宛書簡及び吉田首相宛書簡」、「産業別部門に関する決議」、「国際自由労連その他国際労働組織にたいする、勤労者の生活をまもるための行動統一の提案」などが採択された。

(4) 一月一五日からベルリンで世界労連総評議会第五回総会がひらかれた。会議には世界の六一カ国、約八、〇〇〇万の組織労働者を代表する一四九名が参加したが、ここで「一般活動報告と任務に関する決議」、「生活水準を高め、戦争準備の経済的、社会的結果に反対して闘う勤労者の団結について」、「統一行動に関する国際自由労連への再提案」、「社会保障について」、「イランの情勢について」、「エジプトとスーダンについて」、「ギリシヤについて」、「バルセロナで逮捕された三四名のスペイン労働者をまもるために」、「西ドイツにおける民主的自由、弾圧にかんする決議」、「北アフリカに関する決議」、「海外フランス労働法欠如に対する抗議」、「ダカールのデモ参加者の判決にかんする決議」、「アビジャン象牙海岸裁判に対する抗議電報」、「世界労連書記局附植民地部設立にかんする勧告」、「ヴェネズエラの労組員の迫害にかんする決議」、「世界労連執行委員ジョアオ・アマゾナスに対する犯罪的裁判に抗議する決議」、「世界労連本部移転にかんする決議」が採用された。

これに対して国際自由労連が一九五一年中に開いた主な会議は次の通りである。

(1) 第一回ヨーロッパ地域評議会。この会議はベルギーのブラッセルで一月二九—三一日に開催され、欧州一四カ国から加盟一五組織の代表四二名が集り、議長はイギリスのヴインセント・チューソンがつとめた。会議はヨーロッパ経済問題を解決するための小委員会の設置、住宅問題を解決するために各国で技術・資材・資源をプールするための計画を立案する小委員会の設置、マーシャル計画の労働組合諮問委員会の仕事をひきうけることなどを決定している。

(2) 五月二八日—三一日にはパキスタンのカラチで第一回アジア地域会議が開かれた。もちろんアジアの労組の中心をなす五五〇万の中華全国総工会をはじめ、汎マレー労連、ビルマ労働総同盟、インドネシア労連など大組合は参加しておらず、アジア地域の雑多な分裂組合を主力として開かれたもので、台湾や南朝鮮の労組などが参加している。会議は、一、国連を通じてアジアの経済再編計画をたてる 二、ゴム過剰生産防止のため、ゴム栽培面積を減少させる 三、アジア地域諸国の抑圧労働法の問題をとりあげる、という勧告決議案を可決し、また中国を「侵略者」と呼んで「国連」の対中国戦略物資禁輸を支持する決議案、ヴェトナム政府の反労働者法を非難する決議案などを可決した。

(3) 一月八—一三日には、国際自由労連西半球機構の創立大会がメキシコ市で開催された。南北アメリカ二一カ国、二九組織を代表する代議員七八名が集った。この機構の創立によって従来の全米労働者連盟は解消し、構成組合は新機構にひきつがれた。この会議で主催地メキシコのメキシコ労働者連盟が、「加盟組織に自主権が与えられていない」という理由で脱退を声明したことは、一九五一年はじめからこの年間を通じて中南米全域にわたって国際自由労連系組合の力がいちじるしく弱まり、世界労連側の力が進出しはじめたことを示すものであった。

(4) 七月四—一二日イタリアのミラノで国際自由労連第二回大会が開かれた。四七カ国五六組織、四七六五万余名を代表する代議員一五四名が出席した。大会では、「全体主義」、「平和および民主主義への戦い」、「国際労働機構」、「避難民の窮状」、「西欧の経済統合」、「移民問題」、「完全雇傭」、「再軍備の経済的・社会的影響」、「社会的権利」、「経済的未開発諸国の開発」、「ユネスコ」、「国際自由労連の地域活動を支持するための自発的寄附」、「キリスト教労組連盟」などに関する決

議案を可決し、また世界労連のウイーン執行局会議から同組合によせられた行動統一の提案に対する拒否回答を送った。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---